

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 10 月調査結果

平成 21 年 11 月 10 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（10月）

10月の現状判断DIは、前月比2.2ポイント低下の40.9となり、2か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与や、環境対応車の購入に係る減税・補助による一部商品の販売増が続いているものの、消費者の節約志向の高まりに加え、販売側による低価格商品・サービスの提供の拡大の影響もあり、低価格化が進んでいることや、9月の大型連休（シルバーウィーク）での需要増の反動が旅行関連を中心にみられたこと等により、低下した。企業動向関連DIは、受注や出荷が持ち直しつつあるものの、受注量が少ないなかで同業他社との価格競争が非常に厳しいこと等から、低下した。雇用関連DIは、企業の採用態度は依然慎重であるものの、一部での求人の動き等から、上昇した。

10月の先行き判断DIは、前月比1.7ポイント低下の42.8となった。

先行き判断DIは、家計部門では、エコポイント効果が続くことへの期待はあるものの、冬季ボーナスの減額が歳末・初売り商戦に及ぼす影響への懸念等、企業部門では、価格競争の継続や補正予算の執行の見直しに対する懸念等、雇用部門では、新卒者の採用に対する懸念等により、低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、下げ止まってきたものの、このところ弱い動きもみられる」とまとめられる。

# 目 次

調査の概要  
利用上の注意  
D I の算出方法

## 調査結果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

## 統計表

- I . 地域別 D I の推移
  - 1 . 合計 ( 家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連 )
  - 2 . 家計動向関連 ( 小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連 )
- II . 回答者数・構成比及び D I の推移
  - 1 . 景気の現状判断 ( 方向性 )
  - 2 . 景気の現状判断 ( 方向性 ) の理由 ( 選択肢 )
  - 3 . 景気の先行き判断 ( 方向性 )
  - (参考) 景気の現状判断 ( 水準 )
- III . 分野・業種別 D I の推移 ( 2001 年 8 月以降 )
  - 1 . 景気の現状判断 ( 方向性 )
  - 2 . 景気の先行き判断 ( 方向性 )
  - (参考) 景気の現状判断 ( 水準 )
- IV . 景気ウォッチャー ( 調査客体 ) の地域別・分野別構成  
(参考) 分野・業種別 D I の推移 ( 2000 年 1 月 ~ 2001 年 7 月 )

## 景気判断理由集

- I . 景気の現状に対する判断理由等
- II . 景気の先行きに対する判断理由

景気ウォッチャー調査 調査票

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(50頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	262人	90.3%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	220人	88.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,840人	89.8%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、40.9となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を2.2ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を31か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

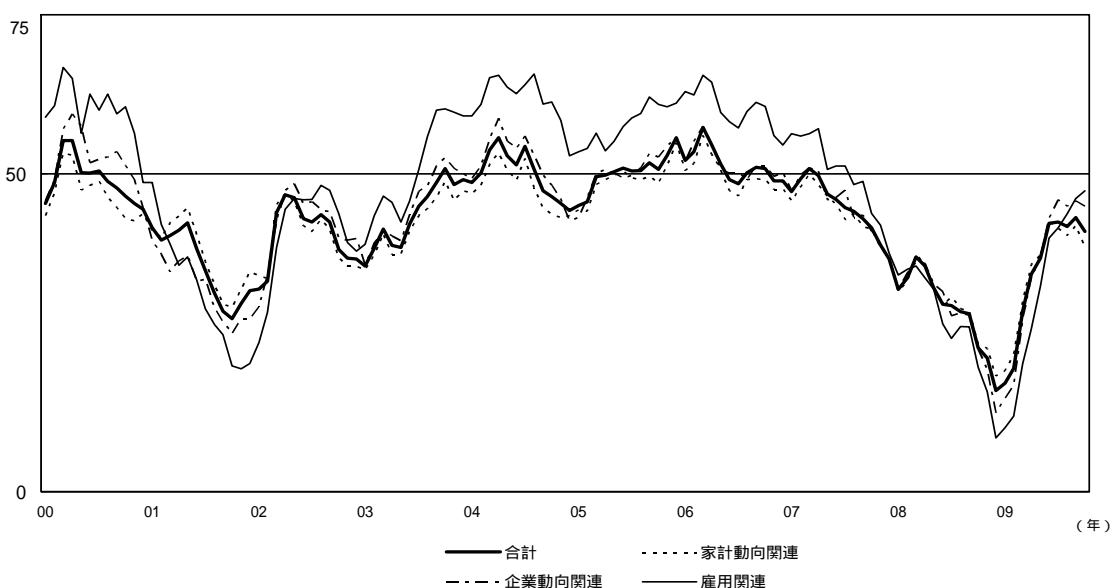
	年	2009						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		36.7	42.2	42.4	41.7	43.1	40.9	(-2.2)
家計動向関連		37.2	42.4	41.4	40.3	41.8	38.5	(-3.3)
小売関連		38.9	44.1	40.2	39.5	41.5	37.8	(-3.7)
飲食関連		33.6	37.8	37.8	37.5	36.9	37.2	(0.3)
サービス関連		34.4	39.9	44.1	42.0	43.5	39.3	(-4.2)
住宅関連		38.3	42.8	43.7	42.7	42.0	42.8	(0.8)
企業動向関連		37.1	42.9	45.9	44.9	45.7	44.9	(-0.8)
製造業		38.5	43.2	47.3	46.9	48.4	45.4	(-3.0)
非製造業		36.0	43.2	44.7	43.7	43.7	44.1	(0.4)
雇用関連		32.3	39.9	41.5	43.7	46.1	47.3	(1.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2009	8	0.8%	13.3%	49.8%	24.0%	12.1%	41.7
	9	0.8%	14.6%	51.6%	22.2%	10.8%	43.1
	10	0.5%	11.5%	50.5%	25.7%	11.7%	40.9
(前月差)		(-0.3)	(-3.1)	(-1.1)	(3.5)	(0.9)	(-2.2)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、42.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.7ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を29か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

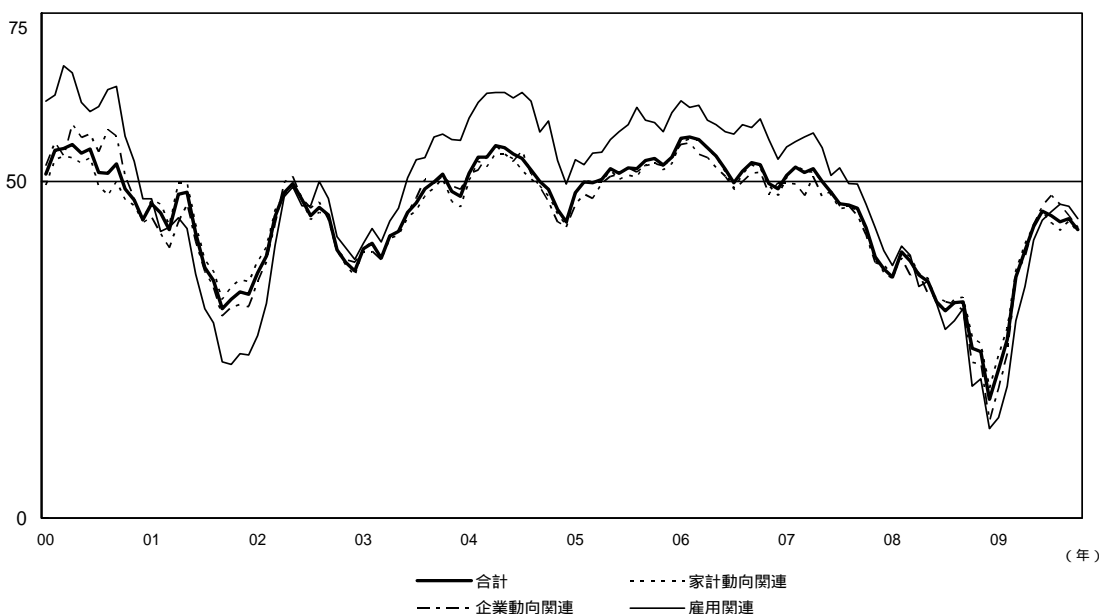
	年	2009	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計				43.3	45.6	44.9	44.0	44.5	42.8	(-1.7)
家計動向関連				43.6	45.5	43.8	42.7	44.1	42.4	(-1.7)
小売関連				43.5	44.8	43.2	43.2	44.5	41.5	(-3.0)
飲食関連				40.2	43.6	40.8	42.6	45.0	45.0	(0.0)
サービス関連				44.4	47.7	45.8	41.6	44.0	44.3	(0.3)
住宅関連				44.0	44.1	43.7	43.6	39.7	40.3	(0.6)
企業動向関連				43.6	46.4	47.9	46.5	44.9	43.1	(-1.8)
製造業				43.7	47.1	49.1	49.1	46.8	43.6	(-3.2)
非製造業				43.3	45.5	47.1	44.0	43.5	42.4	(-1.1)
雇用関連				41.3	44.2	45.5	46.6	46.3	44.5	(-1.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009	8	0.8%	15.0%	54.0%	19.6%	10.6%	44.0
	9	0.8%	15.2%	54.5%	20.2%	9.2%	44.5
	10	0.7%	12.9%	54.2%	21.2%	11.0%	42.8
(前月差)		(-0.1)	(-2.3)	(-0.3)	(1.0)	(1.8)	(-1.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは北海道（0.2ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは中国（4.4ポイント低下）であった。

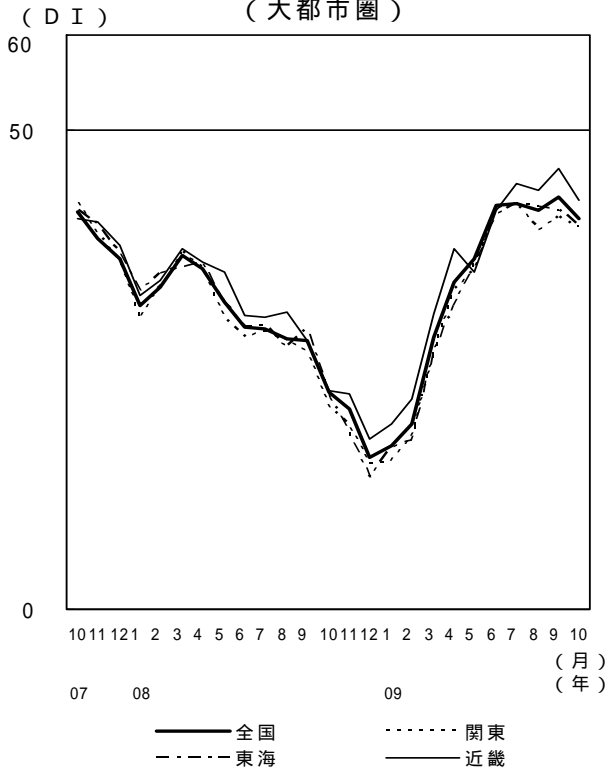
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年	2009						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		36.7	42.2	42.4	41.7	43.1	40.9	(-2.2)
北海道		38.0	45.3	45.6	49.1	44.7	44.5	(-0.2)
東北		38.5	39.7	40.2	39.0	42.2	38.8	(-3.4)
関東		35.4	41.9	42.4	39.6	41.0	40.0	(-1.0)
北関東		35.5	41.3	42.2	38.7	41.3	39.5	(-1.8)
南関東		35.3	42.2	42.5	40.1	40.8	40.4	(-0.4)
東海		36.0	41.2	42.3	42.0	41.6	40.1	(-1.5)
北陸		37.4	45.9	43.2	41.7	44.9	40.7	(-4.2)
近畿		35.2	41.7	44.5	43.8	46.0	42.7	(-3.3)
中国		40.7	43.9	41.5	42.9	46.5	42.1	(-4.4)
四国		35.5	45.2	42.6	42.6	42.1	41.3	(-0.8)
九州		36.4	40.4	39.9	41.1	42.7	40.6	(-2.1)
沖縄		37.8	45.8	43.6	40.9	42.4	38.7	(-3.7)

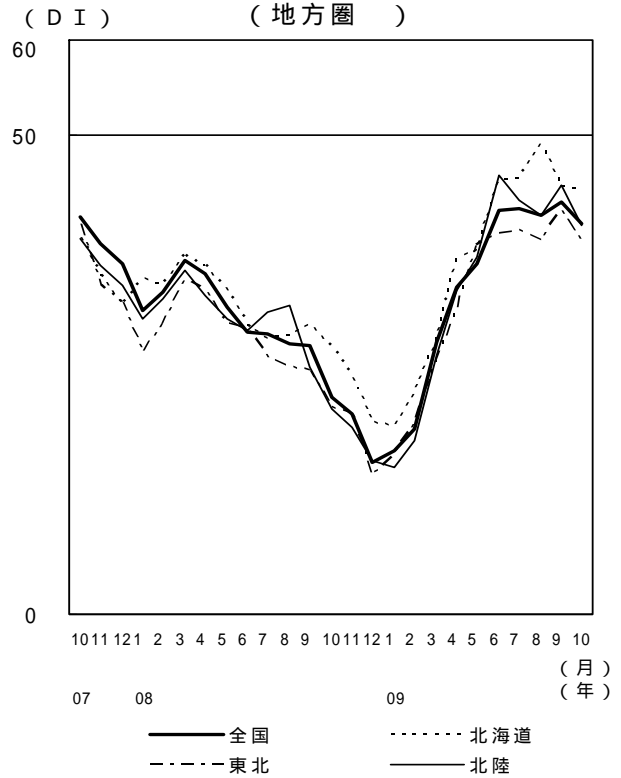
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年	2009						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		37.2	42.4	41.4	40.3	41.8	38.5	(-3.3)
北海道		39.2	44.9	44.9	49.0	43.4	44.2	(0.8)
東北		40.3	39.6	39.1	36.9	42.0	37.1	(-4.9)
関東		37.0	42.6	42.9	38.6	40.4	38.2	(-2.2)
北関東		37.7	41.7	41.9	37.2	39.2	38.3	(-0.9)
南関東		36.5	43.2	43.5	39.5	41.2	38.2	(-3.0)
東海		35.1	41.1	40.6	39.9	39.3	36.5	(-2.8)
北陸		38.2	45.9	41.5	38.8	42.5	37.5	(-5.0)
近畿		33.3	41.7	43.4	42.3	45.6	40.3	(-5.3)
中国		40.6	42.8	37.8	40.6	43.6	38.0	(-5.6)
四国		36.0	44.8	39.8	39.6	37.5	36.7	(-0.8)
九州		37.6	41.4	39.3	41.2	40.8	38.6	(-2.2)
沖縄		38.5	45.2	42.9	41.7	42.0	38.0	(-4.0)

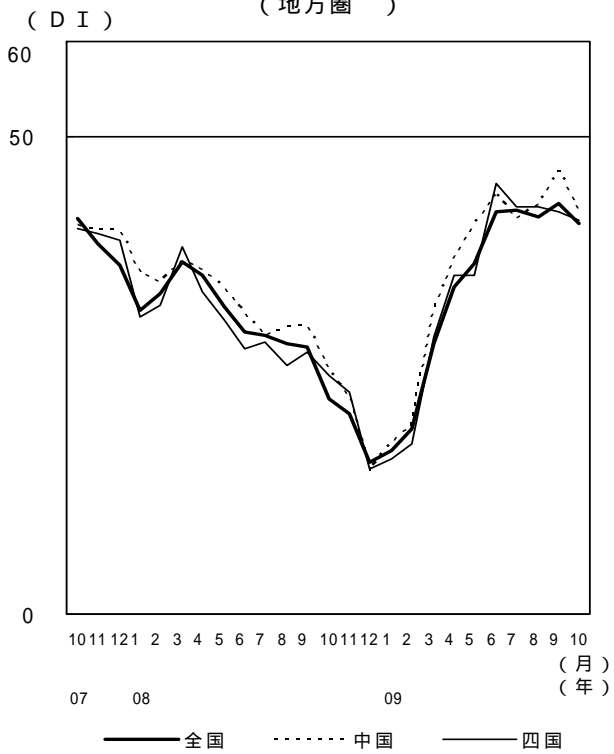
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは北関東（0.2 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（6.6 ポイント低下）であった。

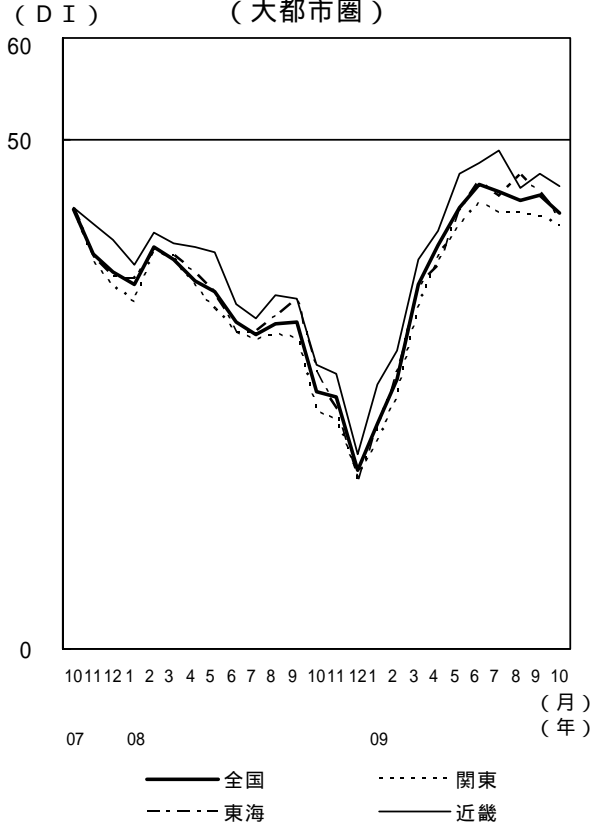
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		43.3	45.6	44.9	44.0	44.5	42.8	(-1.7)
北海道		43.9	48.0	46.9	45.8	45.8	43.1	(-2.7)
東北		42.4	43.6	44.5	42.8	42.7	41.1	(-1.6)
関東		41.6	43.8	42.8	42.8	42.4	41.6	(-0.8)
北関東		41.2	43.2	41.4	42.1	41.9	41.7	(-0.2)
南関東		41.8	44.1	43.7	43.3	42.7	41.5	(-1.2)
東海		42.9	45.8	44.4	46.5	44.7	42.2	(-2.5)
北陸		46.5	47.2	44.7	42.4	44.1	43.2	(-0.9)
近畿		46.6	47.7	48.9	45.2	46.7	45.5	(-1.2)
中国		44.3	46.7	45.8	45.2	47.2	44.8	(-2.4)
四国		43.2	47.2	44.0	40.4	43.5	41.0	(-2.5)
九州		41.4	45.3	43.5	45.1	45.5	43.8	(-1.7)
沖縄		44.5	44.0	47.1	39.0	47.1	40.5	(-6.6)

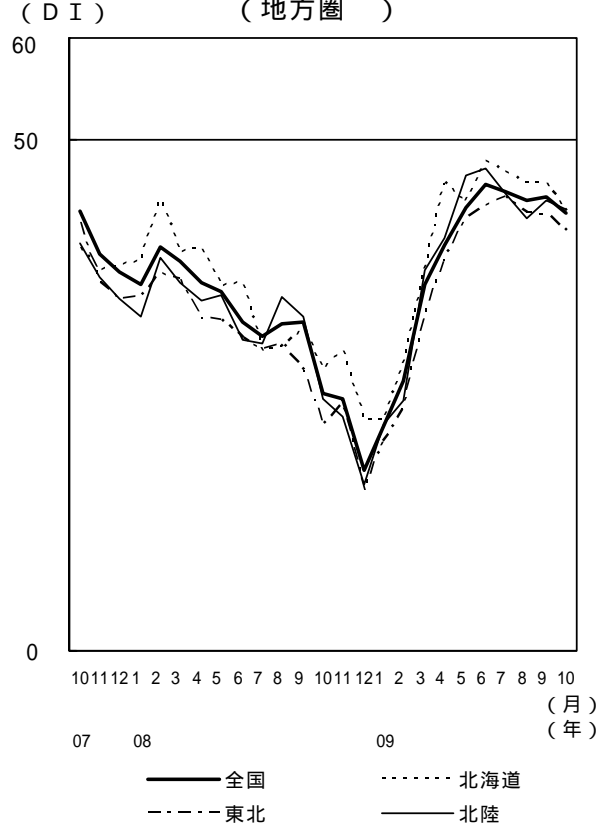
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		43.6	45.5	43.8	42.7	44.1	42.4	(-1.7)
北海道		42.1	47.8	46.5	46.3	47.5	42.9	(-4.6)
東北		43.1	42.4	43.1	42.3	42.5	40.4	(-2.1)
関東		42.6	44.2	41.7	42.1	42.8	41.9	(-0.9)
北関東		41.0	42.9	39.5	40.2	41.9	43.2	(1.3)
南関東		43.7	45.1	43.1	43.3	43.3	41.0	(-2.3)
東海		42.7	46.6	43.1	44.4	43.5	40.7	(-2.8)
北陸		47.4	47.0	43.0	38.8	41.0	40.4	(-0.6)
近畿		46.5	48.7	48.5	43.5	46.4	46.1	(-0.3)
中国		44.5	45.0	44.1	43.4	45.6	42.9	(-2.7)
四国		44.5	45.7	40.3	38.3	42.1	39.2	(-2.9)
九州		40.2	45.0	43.2	44.4	45.8	45.6	(-0.2)
沖縄		45.2	41.3	47.3	38.0	43.8	38.9	(-4.9)

図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



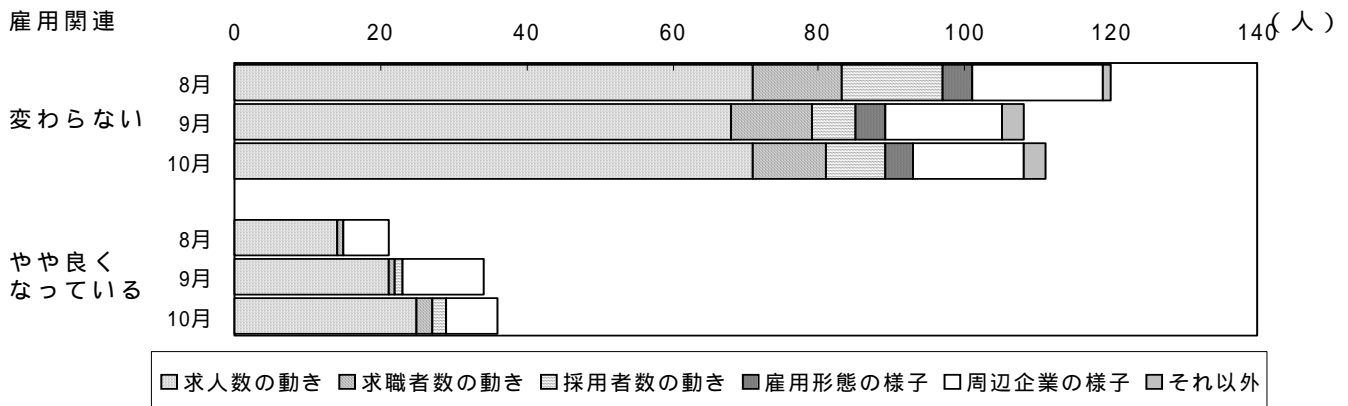
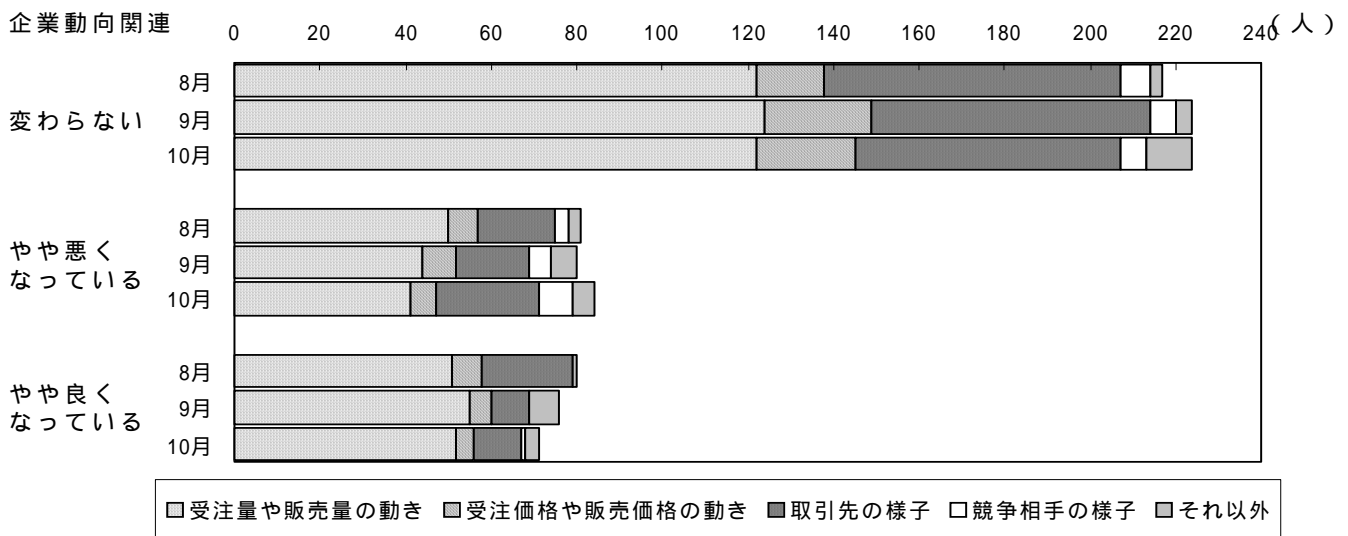
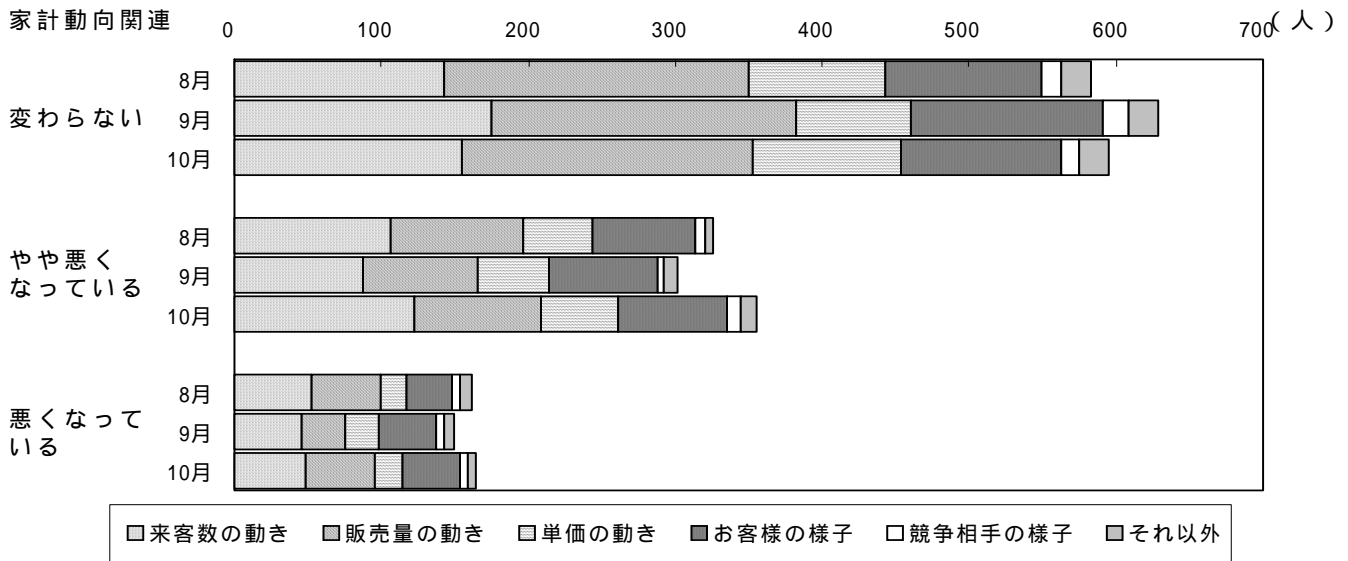
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザの影響で、団体客の一部がキャンセルになったものの、個人客は順調に推移し、週末客の入りも良い。大型観光施設が定期検査のため2週間運休することを懸念していたが、その影響もなく、売上は前年比 104%と引き続き前年を上回っている(北海道 = 高級レストラン)。</li> <li>・新車の販売台数は前年を上回って推移しているものの、価格の安い環境対応車に受注が集中しており、全体的な売上の底上げに繋がらない(東北 = 乗用車販売店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月の大型連休ごろはある程度持ち直した感じがあったが、それ以降の売上は悪くなっている(東海 = 旅行代理店)。</li> <li>・新型インフルエンザで学級閉鎖が広がるなど、人の動きが非常に鈍くなっている(近畿 = 遊園地)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手流通の低価格戦略の影響で、スーツに対する客の低価格志向が強まり、1品単価、買上点数共に低迷している(東北 = 衣料品専門店)</li> <li>・売上が前年比 90%に落ち込み、前四半期と比較しても客単価が大幅減となっている。プライベートブランド商品、低価格商品が主体になり、更にセール続きで、他店との消耗戦の状態である(南関東 = コンビニ)</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規案件の開始めた取引先や、一時帰休を解除した取引先が出てきている(近畿 = 電気機械器具製造業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注量は若干増えているが、国内他社に加え、中国、東南アジアとの価格競争が起き、条件が一層厳しくなっている。目先のコスト削減に目が行き過ぎて、技術の流出や後継者の育成阻害が問題となっている(北海道 = その他サービス業 [ソフトウェア開発])。</li> <li>・取引先に状況を聞くと、4月ごろに比べて徐々に回復しつつあるという会社がある一方、工場の稼働率の持ち直しの見通しが全く立っていないという会社も多い(九州 = 経営コンサルタント)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・低価格品が主力の中小メーカーは、大企業の低価格品が出回り始めたことで、売上不振となっている(近畿 = 食料品製造業)</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連では、期間工や製造系派遣で再雇用されるケースが出てきており、若干明るい兆しが見えているものの、新規雇用の動きは極めて厳しい。求人数が非常に少なく、職業紹介窓口では、求職者でかなり混雑している(東海 = 職業安定所)。</li> <li>・求人数は微増を続けているが、相変わらず製造業からの求人は低調である。国のふるさと雇用再生特別交付金等による求人が増加しているだけである(北陸 = 職業安定所)</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコポイントを商品券に交換した客が、その商品券で買物する姿が増えている。年末年始の売出しには、特価品を求める客や交換した商品券を利用する客が増えると思われる(北陸 = 家電量販店)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・低価格が当たり前になってきている。スーパー各社もディスカウント業態に着手し始めており、低価格競争が今後の勝ち負けを左右する(東海 = スーパー)。</li> <li>・売上には下げ止まり感も出てきたが、冬のボーナス支給額が大きく減るほか、雇用の先行き不安も解消されていないため、このまま改善することはない(近畿 = 百貨店)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年内の個人旅行は9月の大型連休により先食いされ、需要が見込めない状況である。年末年始も日並びが悪く、冬のボーナスの減額等により大きな需要が得られない(沖縄 = 観光型ホテル)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現段階では、12月までの生産量は当初予測より多い計画が組まれている(九州 = 輸送用機械器具製造業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の大幅な見直しにより、業界全体の受注量の減少が原因で、価格面においても競争が激化しており、今後の見通しは非常に厳しい(中国 = 建設業)</li> <li>・主要販売先は自動車産業等であり、春ごろから受注は増加してきたものの、伸びは鈍化しており、頭打ち感も感じられる。また、原料輸入で円高メリットを享受してきたが、更なる円高は予想しにくい(四国 = 鉄鋼業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・競合他社が在庫を叩き売り、価格競争は激しさを増している。円高ドル安も進んでおり、価格競争力もなくなっている(東海 = 一般機械器具製造業)</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減収減益の企業が多く、新卒も含めた採用に慎重であり、雇用の回復が見込めない(北陸 = 民間職業紹介機関)</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外企業の求人が従来の3割減となっている。また、県内企業の新卒採用の絞り込みは、ますます厳しくなっていく(沖縄 = 学校 [大学])</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



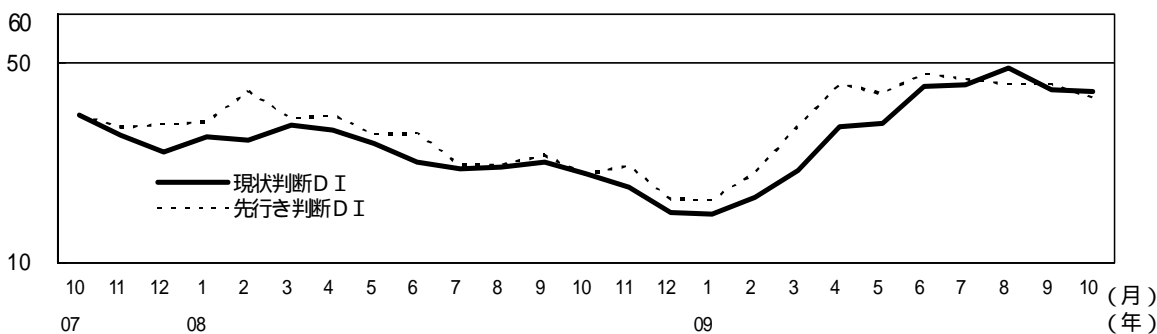
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型インフルエンザの影響で、団体客の一部がキャンセルになったものの、個人客は順調に推移し、週末客の入りも良い。大型観光施設が定期検査のため2週間運休することを懸念していたが、その影響もなく、売上は前年比104%と引き続き前年を上回っている(高級レストラン)。</li> <li>・ 9月の大型連休以降、予約状況が思わしくない。例年、予約が増え始める年末年始の宿泊予約も不調である(観光型ホテル)。</li> <li>・ 家電業界ではエコポイント制度が浸透してきており、液晶テレビの販売台数が増加している。それに伴い、商品のインチアップも進んでいる(家電量販店)。</li> </ul>	
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受注量は若干増えているが、国内他社に加え、中国、東南アジアとの価格競争が起き、条件が一層厳しくなっている。目先のコスト削減に目が行き過ぎて、技術の流出や後継者の育成阻害が問題となっている(その他サービス業[ソフトウェア開発])。</li> <li>・ 今夏の天候不順による道内の農作物被害が、特に水稲、麦、野菜で大きいため、輸送保管業者の取扱量が大幅に減少している。一方、大不漁と予測された秋サケは前年を30%も上回り、中国を中心に輸出も好調である(輸送業)。</li> <li>・ 今月の受注額が前年を上回っており、3か月前と比較しても増加幅が拡大している(その他サービス業[建設機械レンタル])。</li> </ul>	
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例年みられる補充採用等の動きが停滞するなど、採用枠は厳しいまま推移している。求人数が前年を大幅に下回っており、来年度の採用枠も今年以上に厳しくなると伝えられることが多い。採用の動きは、一段と慎重かつ厳選する傾向が加速している(学校[大学])。</li> <li>・ 人材派遣利用の手控え感が強く、継続を前提とした契約も契約満了で終了するケースが増えている。医療関係の求人ニーズは高水準を維持しているが、一般の求人ニーズは低調に推移している。合同企業面接会の運営業務を受託し、一般企業500社に参加を呼びかけたが、7割の企業で採用予定がないなど、採用を控える企業が多くみられた(人材派遣会社)。</li> </ul>	
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>： 月末を迎えて気温が低下したこともあり、客の購買意欲が若干高まっている(百貨店)。</li> <li>： 地元球団の優勝キャンペーン効果で来客数が増え、それに伴い契約件数も増えている。ただ、契約内容をみると、必要最低限のサービスに限られており、付加価値分の追加契約までに至らない傾向が強い(通信会社)。</li> </ul>	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来客数は微増しているものの、客単価の低下傾向に歯止めがかからない。また、冬のボーナスが減少するとの報道もあることから、厳しい年末商戦となる(スーパー)。</li> <li>・ ボーナスが減少する客が多く、12月以降の販売は今以上に厳しくなる(乗用車販売店)。</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗資材以外の商品購入や設備投資を抑制する動きが続く(その他非製造業[鋼材卸売])。</li> <li>・ 住宅の建築確認申請が少しずつ増えてきていることから、やや良くなる(金属製品製造業)。</li> <li>・ 公共工事の発注はほぼ終了しており、民間工事についても冬場を迎えて低調となる。また、競争による価格低下で損益面も非常に厳しい(建設業)。</li> </ul>
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業などの1次産業の季節雇用に人材の不足感があるものの、正社員などの長期雇用の募集件数が全く増えてきていないことから、今後はやや悪くなる(求人情報誌製作会社)。</li> </ul>
	その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>： 長引く不況と政権交代による不安により、今後も国民のレジャー支出意欲が上向いてこない。更に、大手航空会社の再建問題に伴う航空政策の先行き不安により、北海道向け旅行商品の造成が積極的になされていないことも影響してくる(観光型ホテル)。</li> <li>： 今後も不動産の売買やマンションなどの建物建築は増加しないまま推移する。金融機関の貸出も消極的であり、当分は現状維持の状態が続く(司法書士)。</li> </ul>

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移





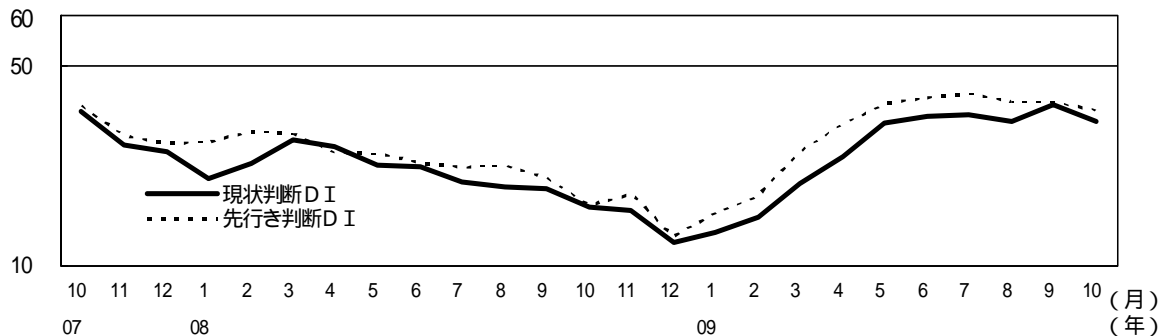
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・団体旅行は修学旅行を中心に販売量が伸びているものの、個人旅行は前年に比べ国内が79%、海外が55%となり、9月の大型連休特需から一転して行楽期の売上としてはここ数年で最も悪い(旅行代理店)
×			・大手流通の低価格戦略の影響で、スーツに対する客の低価格志向が強まり、1品単価、買上点数共に低迷している(衣料品専門店)
企業 動向 関連			・一部のサービス業で業績が回復しているクライアントはあるものの、小売業や建設業のクライアントは業績が低迷している(公認会計士)
			・販売量が低迷しているため、残業の規制強化や帰休の実施により下期から操業度を低下させており、3か月前と比べて賃金も減少している(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・天候に恵まれてももの作柄がよく、販売価格が前年を上回って推移している(農林水産業)
	×	・求人数の低迷は続いており、特に事務職は求人が少ない。工場業務などの求人が大半なので、求人と求職者の希望が合わず、無理な応募で何度申し込んでも就職できないケースが散見される(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		・新規投資や新規開店の動きはみられず、企業全体の経済活動が低迷している(新聞社[求人広告])	
先行き	家計 動向 関連		：得意客を対象にした冬物新作の催事に集客があり、前半の売上は前年並みで推移しているものの、後半は閉店が決まった市内の競合店に客が流れたため、全体の売上は厳しい状況で変わらない(百貨店)
			：天候には恵まれているものの、9月の大型連休や地元球団の活躍などによる客の出控えの影響で、来客数は前年を下回っている(遊園地)
	企業 動向 関連		：ボーナスの減額により、本格的な年末商戦の期間も売上は厳しい状況が続く。年末だからぜいたくをするという消費者は減少し、必要最低限の生活水準を守る節約志向は強まる(その他専門店[酒])
			・新型インフルエンザの影響から宿泊を伴う個人旅行を控える傾向が続いており、今後の先行受注は前年に比べて67%と減少している(旅行代理店)
	雇用 関連		・自動車部品の製造は当分回復傾向が続くものの、前年並みの生産量を回復するには時間がかかる。なお、現在の為替水準が続くと、一段と輸出環境が悪化するため、採算面の悪化が懸念される(一般機械器具製造業)
			・公共投資、民間の設備投資共に動きがないため、今後の受注量増加は見込めない(建設業)
その他の特徴 コメント		・増加傾向の新規求人数も前年を大きく下回る水準にあり、雇用調整を新規に実施する企業からの問い合わせが続いている(職業安定所)	
		：例年冬期の自動車販売は落ち込むが、国の環境対応車への減税や補助金、及び1月で県の補助金が期限となるため、駆け込み需要により販売台数は好調に推移する(乗用車販売店)	
		：大手の製造業は、社内やグループ企業だけで受注に対応しており、中小企業には受注がまわらず、今後も厳しい状況は続く(金属工業協同組合)	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

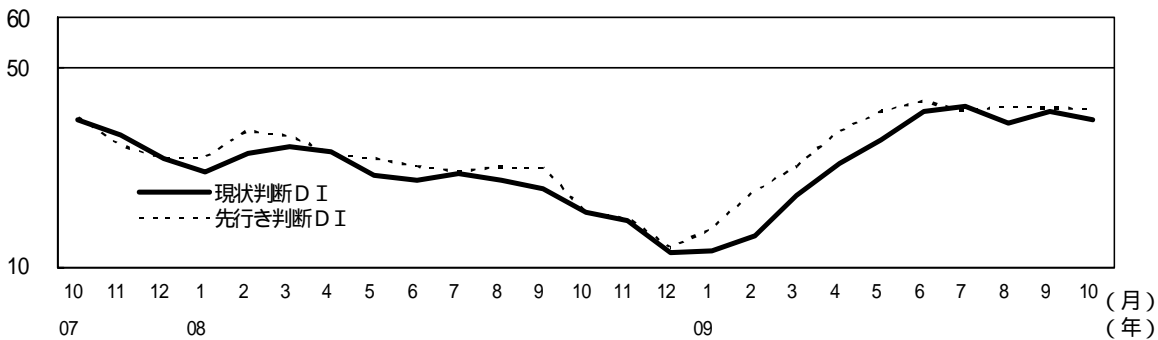


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向 関連		・夏前から来客数が増加し、半期でも前年を上回っている。9月の大型連休からの紅葉シーズンの混雑は、平成の初めのことを思い起こす状況であったが、売上と利益はその割に増えていない(観光型ホテル)。
		×	・ランチタイムのサラリーマンやOL客が激減している。コンビニやスーパー、弁当屋等の低価格商品に流れており、客の節約している様子がはっきり分かる(高級レストラン)。 ・数か月前からその傾向はあったが、特に今月はクレジットカードの利用が極端に少なくなってきた。先の不安があるという表れかもしれない(衣料品専門店)。
	企業動向 関連		・特注品については例年の季節商品受注による動きがあるものの、店頭商品は依然として低推移である(窯業・土石製品製造業)。
		×	・10月は、例年受注は少ないが、親会社が欧米から大型風力発電装置100機の受注を受け、思わぬ関連受注が出始めている(金属製品製造業)。 ・広告料金の遅延が前年比2割増加している。3か月以上の未払いも増加傾向である(広告代理店)。
	雇用 関連		・依然として求人広告への掲載企業が少ない。介護事業、病院、遊技場などが多いが、サービス業のパートが多少あるくらいである(求人情報誌製作会社)。
			・派遣会社の雇用契約が2か月間ほどの短期契約になっている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：エコポイント施策による需要の押し上げ効果がある(家電量販店)。 ：円高の傾向がしばらく続いており、低コストの輸入ワインに押されて、国産品の販売は昨年と比較し、大変苦戦している(食品製造業)。	
先行き	家計動向 関連		・今月に比べて11、12月の取り込みは堅調である。特に土日は、高速道路料金引下げによる遠距離客の反応が良い。平日についてはまだそこまでの取り込みが出来ていない(ゴルフ場)。 ・景気の回復の兆しが見えない中で、より一層価格競争が激しくなる(スーパー)。
		×	・取引先の様子、販売量、受注量の様子も今後2～3か月では変わらず、あと4～5か月たたないと良い方向には行かない(輸送用機械器具製造業)。 ・公共物件が少なくなっている中、民間の設備投資がほとんどない状態が続き、先行きが全く読めない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・一時帰休等の雇用調整が一段落する会社が出てきている。大企業は稼働日数も一部戻りつつあるが、小規模企業まで回っていない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：特に自動車部品の製造業において、月次の受注状況は回復し、それを背景に月次損益がプラスに転じている。また、自動車関連以外の製造業においても、受注の回復が見られる(金融業)。 ：倒産、事業所閉鎖等による解雇者が、若干ではあるが目立ち始めている。企業側の採用意欲低下から人員過剰への動きが強まる懸念される(職業安定所)。

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



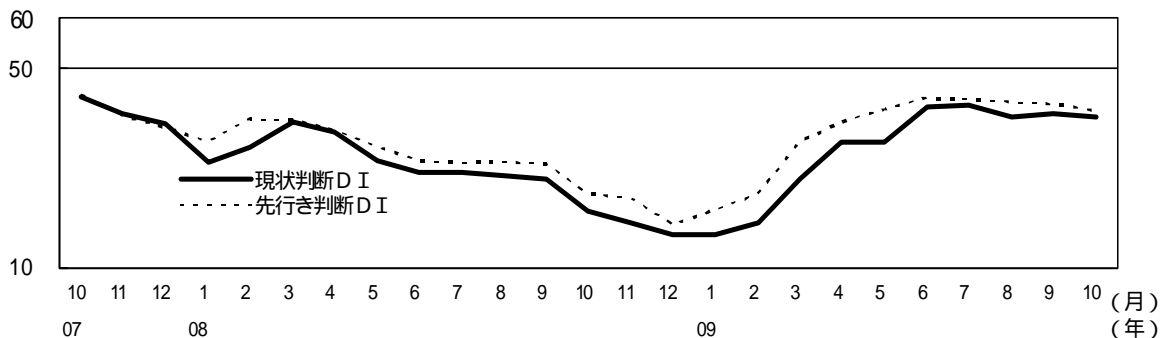
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	・台数は出るようになったが、高額車種の売行きは依然として悪い(乗用車販売店)	
		・今年は新米の価格を全体的に値下げ気味で販売しているが、スーパーなどが更に値下げをしているため価格差が開き、このところ販売が低調である。新米セールチラシをまいても反応がない。とりあえず品質がそこそこならば、客は価格の安い商品を買うのだろうか。電話注文、来客数共に減少している(一般小売店[米穀])	
		× ・売上が前年比90%に落ち込み、前四半期と比較しても客単価が大幅減となっている。プライベートブランド商品、低価格商品が主体になり、更にセール続きで、他店との消耗戦の状態である(コンビニ)	
	企業 動向 関連	・受注量は中国向けだけが上がっているが、中国向けはいずれ現地生産に切り替わるため、一時的な受注増と考えている。また、国内の製造製品は増えてこないため、この動きはしばらく続く(金属製品製造業)	
		× ・家賃を下げるための事務所移転が結構あり、契約解除が増えてきている(その他サービス業[ビルメンテナンス]) ・取引先からの値下げ要請、いわゆるコストダウンが非常に多く、頻繁になってきている。したがって、コストを消化できない状況になっている(輸送業)	
	雇用 関連	・派遣や紹介予定派遣の動きは鈍いが、販売業務や環境関連産業においては受注が目立っている(人材派遣会社)	
		・廃業する予定だった所や指定営業所を閉める予定だった所が、逆に現状維持のために今の人数では足りないということで、募集を行うということがある。盆明け以降、普通ではもっと伸びるのに今年はあまりそれが見られなかったのだが、10月に入ってほんの少しだが募集も増え、良くなってきている(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント	:住宅ローン控除に加え、太陽光発電の補助金などへの関心が高まっており、補助金を利用する客がかなり動いている。太陽光発電設備を取り付ける客が従来と違い多くなっている(住宅販売会社) :例年だとクリスマスに向けて装飾、イルミネーション等の受注に動きがあるが、今年はまだ動きが無く、昨年の使い回し等の実施もありそうである(広告代理店)	
	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数は減っていないが、競合との価格競争などで単価が落ちている分、数を売っても売上が予算に達しない、昨年比でマイナスという状況が続いている(スーパー)
		・市内にインフルエンザ警報が出されており、動向が心配である。また、マスク等で年末のボーナスが15%減とも報道されており、今後消費は鈍くなる(一般小売店[和菓子])	
企業 動向 関連		・必要なものを必要なだけという傾向になってきているようである。取引先の新規開拓でも反応は今一つで、慎重さがうかがえる(出版・印刷・同関連産業)	
	×	・公共工事も激減し、民間工事も見送られる案件が多くなっている。改修工事などは若干あるものの、それだけではやっていけない。これからは小額工事にさえ大手も参入するので、厳しい競争が出てくる(建設業)	
雇用 関連		・製造業での雇用回復は、自動車製造系等に限られている。小売業等はコスト削減を強いられ、雇用回復には至っておらず、依然として大きな改善は認められない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント	:昨年の年末商戦は、米国の大手金融機関の破たん直後で激しく落ち込み低迷した。今年はエコポイント制度による押し上げ効果もあり、対象商品を中心に期待できる。また、長期低迷が続いていたパソコンも新OSの登場で活気が戻る(家電量販店) :客のニーズに合った商品、サービスであれば、高額であっても客は出費を惜しまないが、そのお金は日々の節約の中からねん出しているようである(その他レジャー施設)		

(DI)

図表23 現状・先行き判断DIの推移

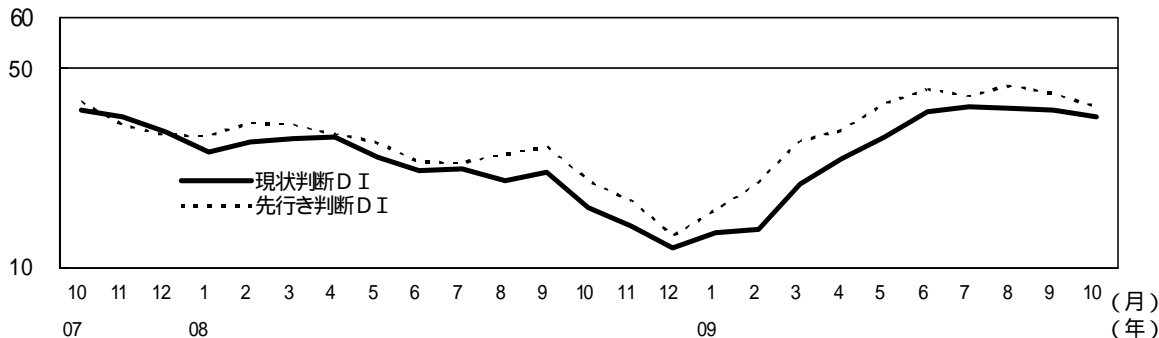


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・ 主力商品の弁当を今までより20%安い398円の価格設定で発売しているが、販売数量の下落が止まらないため、出口は見えていない(コンビニ)。
企業 動向 関連			・ マンション、一戸建ての販売は依然として厳しい状態にある。客の動きは出てきているものの、値引き要請が大きいため、利益は大幅に減少している(建設業)。 ・ 顧問先の製造業では、自動車関連の下請企業が回復状況にあると思っていたが、ここに来て元請けの大手企業が、下請け企業の受注を奪っていく分野進出が著しいため、今までの単価では受注できない状況にある(会計事務所)。
			・ エコカーの増産により、車載電子部品が好調で、来年3月までの受注を確保できている。ただし、情報関連や機械関連は、低調が続いている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・ 自動車関連では、期間工や製造系派遣で再雇用されるケースが出てきており、若干明るい兆しが見えているものの、新規雇用の動きは極めて厳しい。求人数が非常に少なく、職業紹介窓口では、求職者でかなり混雑している(職業安定所)。 ・ 人員削減で減少した穴埋めのため、人材採用の動きが出始めている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			： 安値による受注合戦が続いており、受注すべきか否かの判断に迷う。仕事量が少ないため、取り合いになってしまう(金属製品製造業)。 ： 必要で中止の予定がない公共事業まで補助金の支給時期が不透明で遅れており、売上が大きくずれ込みそうな案件も目立つ(電気機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・ 低価格が当たり前になってきている。スーパー各社もディスカウント業態に着手し始めており、低価格競争が今後の勝ち負けを左右する(スーパー)。 ・ 今年は例年よりもクリスマス向けの買物の下見が少なく、ボーナス支給額の減少も予想されるため、クリスマス商戦は非常に厳しい(百貨店)。
			・ 企業間でも二極化が起きている。不景気のなか、多少仕事が増えてきている会社もあれば、いまだに週休5日制という自動車製造関連下請会社も多々ある。景気がどちらに向かっているか非常に判断が難しい(金融業)。
	企業 動向 関連		・ 競合他社が在庫を叩き売り、価格競争は激しさを増している。円高ドル安も進んでおり、価格競争力もなくなっている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 取引先企業は依然として慎重であり、増員計画はまだない。現状維持がまだ続く(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		： 国内の乗用車部門の受注は好調であるが、国外の経済環境は依然厳しいままであり、今後も横ばいが続く(輸送用機械器具製造業)。 ： これまで雇用調整助成金により休業で雇用を維持してきた企業のうち、年明けから人員整理しなければならない所も出てくる(会計事務所)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



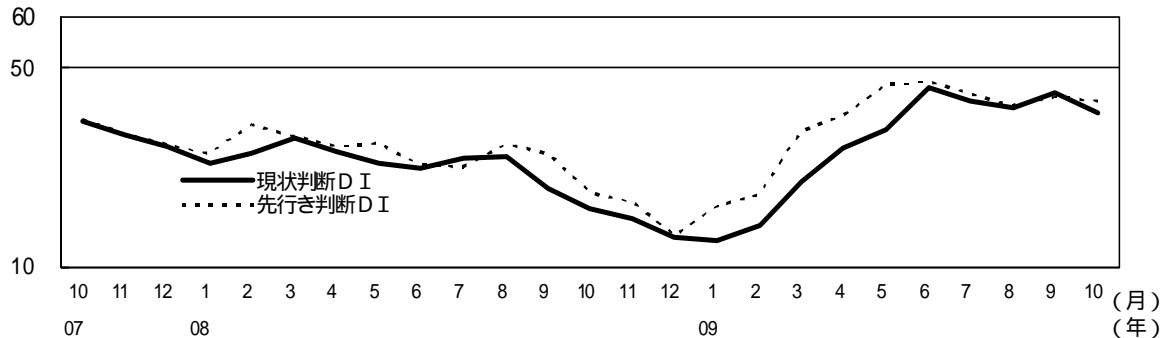
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊単価の安い企画商品は売れるが、通常料金の企画や高額企画は売れ行きが悪い(観光型旅館)。
			・ 暖かい日が続き、厚手のジャケット、コート、ブルゾンなど単価の高い商品の動きが遅れている(衣料品専門店)。
		×	・ 一般団体客、募集ツアー客、海外からの観光客が、新型インフルエンザの影響等もあり、動きが鈍くなっている。また、夏ごろまでは堅調であった個人客も動きが鈍く、全体として、来場客は前年比2割以上の減少となった(テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・ 環境対応車など一部受注が増えている部門もあるが、他部門は落ち込んでいて変わらない(輸送業)。
		×	・ 4~5か月前に投入した高付加価値商品が好調でリピート生産が続いており、生産量全体としては2、3か月前に比べ15%程度伸びている(精密機械器具製造者)。 ・ 客の売上、利益の報告を見ると、いったん底打ちはしたものの、回復に向けて苦戦している様子が伝わってくる(金融業)。
	雇用 関連		・ 求人数は微増を続けているが、相変わらず製造業からの求人は低調である。国のふるさと雇用再生特別交付金等による求人が増加しているだけである(職業安定所)。
		・ 求人広告の売上は、前年比4割となった(新聞社)。	
その他の特徴 コメント			：空気清浄機が前年の6~7倍の売行きである。必要なものには積極的にお金を使う傾向が見られる(家電量販店)。 ：大型台風の影響や不況により社員旅行などの団体旅行でキャンセルが発生した。売上は前年比19%の減少となった(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 自動車購入に対する減税措置が継続中なので、販売量は維持する(乗用車販売店)。
			・ 現在の来客数の減少では、年末のクリスマスケーキ商戦などのさまざまなセールが昨年実績を大きく下回る見込みである(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 年内は今までの在庫調整によりやや良いものの、来年1月以降は全く不明である(繊維工業)。
			・ 様々な業種で在庫調整も終わり工場の本格稼働が動き出している。設備投資はまだ先であるが良い傾向である(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 減収減益の企業が多く、新卒も含めた採用に慎重であり、雇用の回復が見込めない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：エコポイントを商品券に交換した客が、その商品券で買物する姿が増えている。年末年始の売出しには、特価品を求める客や交換した商品券を利用する客が増えると思われる(家電量販店)。 ：冬に向け新型インフルエンザに加え季節性インフルエンザの流行も予測される。特に土日はファミリー客の外出自粛に拍車がかかるだろう。大型店舗、工場等の廃業決定により、雇用先行き不安と失業率アップも予測され、支出を抑える傾向に変わりない(一般レストラン)。

(DI)

図表25 現状・先行き判断DIの推移



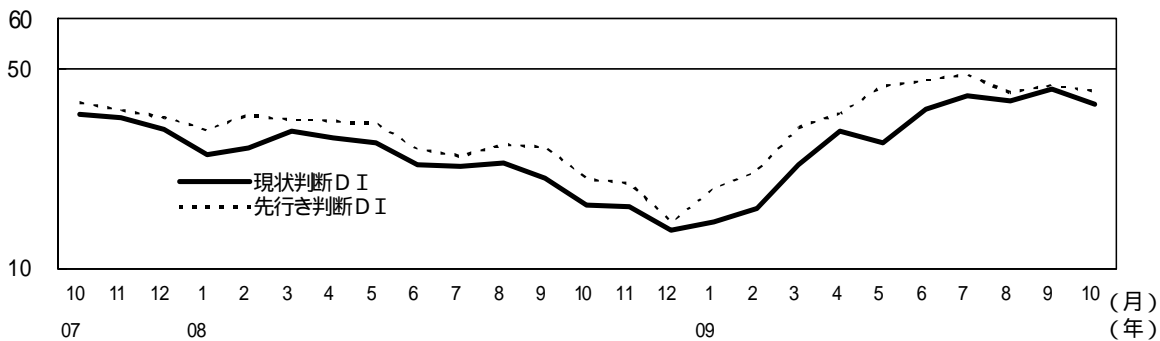
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・新型インフルエンザで学級閉鎖が広がるなど、人の動きが非常に鈍くなっている（遊園地）。
×			・当店が入居しているショッピングセンターの来客数が大幅に落ちているほか、店に来て買おうとしない客が多い。集客イベントを行っても、客が増えるのはその日だけであり、本当に欲しい物だけを買って帰る客が増えている（衣料品専門店）。
企業 動向 関連			・引き続きAV関連商品や空気清浄機の荷動きが堅調である（電気機械器具製造業）。
			・低価格品が主力の中小メーカーは、大企業の低価格品が出回り始めたことで、売上不振となっている（食品製造業）。
雇用 関連			・新規案件の出始めた取引先や、一時帰休を解除した取引先が出てきている（電気機械器具製造業）。
			・自動車や省エネ家電関連の企業では求人意欲が高まっている一方、これまで不況の影響をあまり受けていなかった企業で、業況が悪化し始めている（職業安定所）。
			・一般事務職派遣は求人件数、稼働者数共に、前月比で微減が続いているが、製造業派遣の稼働者数は8月から前月比プラスが続いている（人材派遣会社）。
		その他の特徴 コメント	<p>：レジ客数は前年比で110%となり、エコポイント制度の対象商品のほか、新型の基本ソフトを搭載したパソコンが堅調に動いている。新型インフルエンザの流行により、空気清浄機の売上も前年比300%を超えているが、洗濯機や炊飯機、クリーナーなどは伸びていない（家電量販店）。</p> <p>：10月に入って急激に客足が落ち込んでいる。宿泊は、市場全体が値下げ競争から抜け出せず、大幅な収入減となっている。好調であったレストランも急激に悪化し、ホテル内の飲食店が大幅に値下げしても客足が戻っていない（都市型ホテル）。</p>
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・売上には下げ止まり感も出てきたが、冬のボーナス支給額が大きく減るほか、雇用の先行き不安も解消されていないため、このまま改善することはない（百貨店）。
			・賞与の減少で所得は伸び悩むため、デフレ傾向が進む（スーパー）。
	企業 動向 関連		・当社の顧客には原子力関連の企業が多いが、この分野は設備投資が比較的活発に行われている。今後、急に良くなることはないものの、ほかの分野に比べれば良い状況が続く（一般機械器具製造業）。
			・現在の受注案件は年内で完了する物が多く、新規の見込み案件は少ない。既に経費削減や人員整理を進めているため、これ以上の減収は事業部の存続にかかわる。その一方、ソーラーパネル関係の事業部は、過去最高の売上を上げている（金属製品製造業）。
	雇用 関連		・一部の企業では業績の回復もみられるが、全体的には減収減益が続いているため、採用動向も様子見の傾向が強まる（学校[大学]）。
	その他の特徴 コメント	<p>：太陽光発電設備の購買意欲が高まっているほか、エコポイント制度の効果も続く（家電量販店）。</p> <p>：新型インフルエンザによる来客数の減少が徐々に出てきているほか、新政権がいまだに景気対策を明確に打ち出していないため、先行きの見通しは厳しい（一般レストラン）。</p>	

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



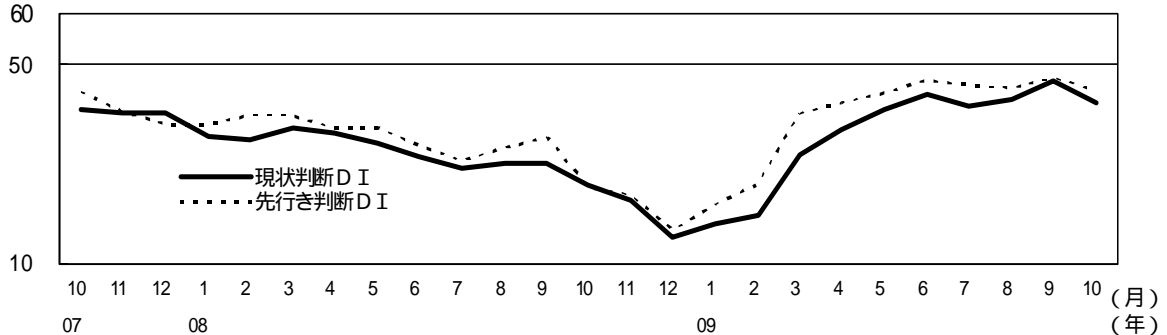
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・9月の大型連休に人出が集中した反動が生じたのか、来客数が減少している(テーマパーク)。
×			・本部の政策もあるが、弁当の販売単価が下がっており、更に来客数も減少している(コンビニ)。
企業 動向 関連			・下期に入っても対面販売から受け取るお客様の反応には変化がなく、少額の設備投資案件さえも抑制されている(通信業)。
			・エレクトロニクス材料を中心に、受注が上向いている。自動車関連部品は在庫調整も終わり、一部に受注回復の動きもある(鉄鋼業)。
雇用 関連			・製造業では、売上高が前期比で5割を下回っている事業所が予想以上に多い。受注が大幅に減っている状況に加えて、見積の段階で値引きを要求されることも少なくない(会計事務所)。
		・補助金活用により雇用を死守しようとする企業の態度、会社都合による退職者、事業所閉鎖による転勤拒否のための自己都合退職者の増加など、数か月前と状況は変わらない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		・派遣を再開した企業が、数社見られる(求人情報誌製作会社)。 ：新型車の投入や、補助金と減税の影響が続いており、店頭は客でにぎわっている(乗用車販売店)。 ：子供服は、近郊のマンモス団地の小学校が新型インフルエンザのために休校した影響もあって子供連れの来店が少なく、苦戦している。マタニティ関係も、新型インフルエンザの関係で妊婦の来店はほとんどなかった(百貨店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・クリスマスや年末年始を迎えるが、低価格商材が売れ筋となる見込みであり、客の節約傾向が顕著な状態が続く(スーパー)。
			・忘年会の予約についての問い合わせが、前年に比べ少なくなっている。また前年までは行なっていたが、今年は分からないという企業が多くなっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・公共工事の大幅な見直しにより、業界全体の受注量の減少が原因で、価格面においても競争が激化しており、今後の見通しは非常に厳しい(建設業)。
			・今年一杯は、荷動きに回復の動きが続く(化学工業)。
	雇用 関連		・各企業の受注状況は2~3か月前と変わっていない。また急激に回復しそうなニュースはなく、雇用についてもまだ当面は上昇する方向へは変わらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：イカ釣り船が今までの不漁が嘘のような好調さで前年比2倍の水揚げがあり、これが維持されそうだ。ただしエチゼンクラゲの被害は深刻になっている(農林水産業)。 ：1~2か月先の生産が増加する見込みがないからか、雇用調整助成金等の計画届を提出する時期が、以前と比較して随分と早期化している(職業安定所)。	

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

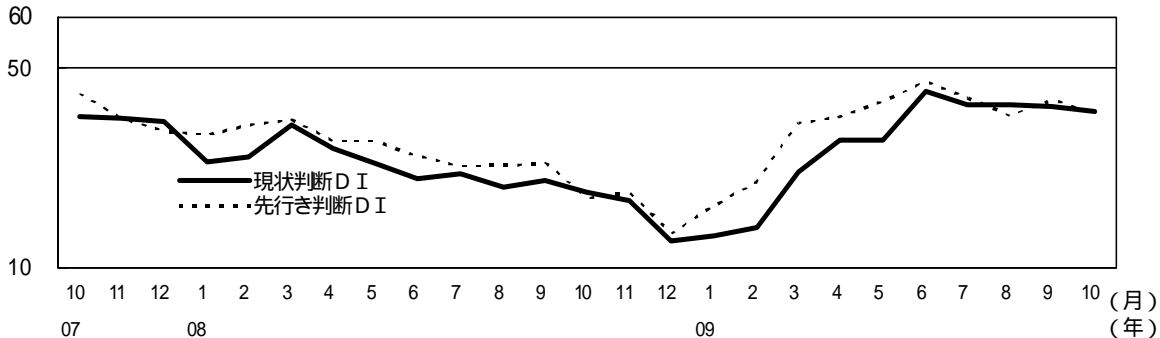


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
×			・分譲マンションの売行きが非常に悪く、相当な値引きがある(設計事務所)。 ・高速道路料金引下げの効果で、土日、特に日曜日は観光客中心にかなりのにぎわいになっているが、平日は来客数が激減しており、売上はかなり厳しい。土日についても、観光客は商店街を歩いているだけでお金をあまり使っていない(商店街)。
企業動向 関連			・主要顧客である製紙会社の原料使用数量が昨年同期からは回復基調となっているものの、4月以降は横ばい状態である。また、他の製造業者においても同様の状況である(輸送業)。
			・公共工事で学校関連の耐震工事及び改修工事の発注が出そろい、当社も獲得できた。これにより今期の目標達成のめどが立った(建設業)。 ・10月以降、全体的に店頭の販売単価、販売量が落ちており、受注額も減少気味である(繊維工業)。
雇用 関連			・雇用調整を必要としなくなった企業がある一方、新たな雇用調整実施企業も発生し、全体としては変動がない(職業安定所)。
		・年末にかけて人員整理をする企業が出始めており、当社への登録者も現在勤務する会社への将来的な不安から、再就職の準備を進めておくというケースが増え始めている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：エコカー減税の効果等に伴い、新型ハイブリッド車をはじめ減税対象車の販売量が増加している(乗用車販売店)。 ：新型インフルエンザの影響で、計画されていた大型ショッピングセンターの子供対象イベント等が延期になり、広告費等にも影響が出ている(広告代理店)。	
先行き	家計動向 関連		・冷蔵庫、エアコン、テレビの3品目は、エコポイント効果により、堅調に推移する。パソコンは、新しいOSを搭載したモデルが数多くそろっていることが奏功し、IT商品も動く(家電量販店)。
			・ファッション関連の秋物商品は前年に比べて動きが少ない。また、高額商品も前月同様に低調に推移している。購入単価が低下し、催事等でも同様の状況がみられる(百貨店)。
	企業動向 関連		・主要販売先は自動車産業等であり、春ごろから受注は増加してきたものの、伸びは鈍化しており、頭打ち感も感じられる。また、原料輸入で円高メリットを享受してきたが、更なる円高は予想しにくい(鉄鋼業)。
			・政権交代により、公共工事は減少しており、それにつれて、民間工事での受注獲得競争が熾烈になり、更なる収益悪化が懸念される(建設業)。
	雇用 関連		・雇用面が改善されず、求人広告業は低迷している。ボーナスが目減り確定であることもあり、年末年始にかけても好転の要素はない(新聞社[求人広告])。 ・例年であれば忘年会時期に向けて飲食店のアルバイトが増える時期であるが、今年は忘年会の予約が少ないために求人を見送る店舗が増えている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：新型インフルエンザのワクチン接種開始により、社会的不安の解消が期待されるが、年内の効果の表れは不透明である。また、旅行をはじめとしたレジャー産業での景気回復は他業種と比べて通常遅れがちであるため、先行きはいまだ不透明である(旅行代理店)。 ：8月の新設住宅着工数が6万戸を割り、これが来年の内装品の受注低下に結びつく(木材木製品製造業)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





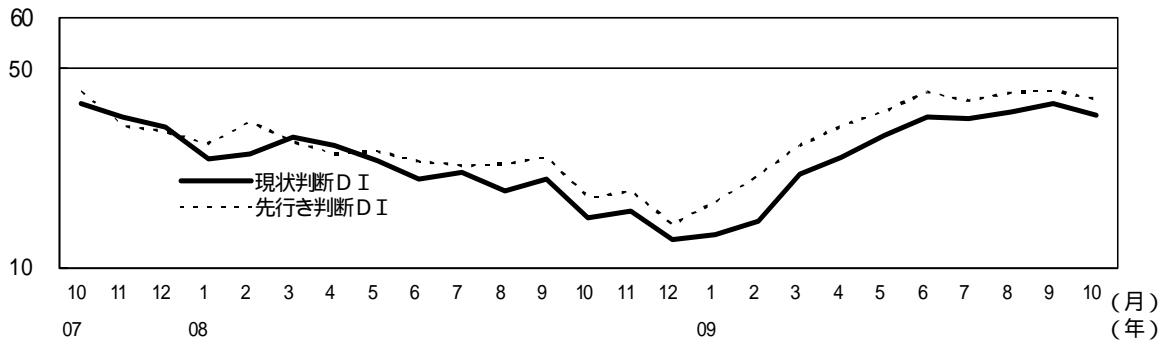
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・エコポイント対象となる地上デジタル放送対応テレビと冷蔵庫は好調だが、他の商品は相変わらず動きが悪い。新型OSも期待したほどではなかった(家電量販店)
			・商店街の来客数が減り、客単価も下がっており、客の財布のひもが固い(商店街)
		×	・来客数、販売量、客単価のいずれも厳しい。客の様子が、し好品である果物関係になかなか手を出さない。このことは、市場内での果物、特に宮崎産の果物の相場が成り立たず、前年の6~7割の相場で推移していることからわかる(一般小売店[青果])
	企業 動向 関連		・取引先に状況を聞くと、4月ごろに比べて徐々に回復しつつあるという会社がある一方、工場の稼働率の持ち直しの見通しが全く立っていないという会社も多い(経営コンサルタント)
			・2~3か月先の仕事の概略が、取引先との話に出てくるようになった(一般機械器具製造業) ・景気の一部に持ち直しの動き、下げ止まり感があるとはいうものの、当社の業況を見る限り、回復基調にはほど遠い。契約額は、3か月前比、前年比ともに15%程度減少している(その他サービス業[物品リース])
雇用 関連		・引き続き企業からの長期案件の依頼が少ない。退職者・休職者の補充的な依頼が多く、業務多忙による人手不足感はない(人材派遣会社)	
		・求人取扱件数が減る一方で、回復の見込みがない(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：当地が温泉地ということもあり、高速道路料金引下げの影響で休日の売上は大幅に伸びているが、平日の売上は激減している。トータルでは売上は減少しており、訪問客の節約志向の影響を受けている部分もある(観光型旅館) ：今月は県外客が多かったが、皆動く時間が同じで一度に客が動いてしまい、良いところと悪いところの差が出た(タクシー運転手)
先行き	家計 動向 関連		・一部年末年始の海外旅行等で早期の予約が入っているが、全体的に弱い。安い価格の商品ばかりが売れている(旅行代理店)
			・長期にわたる雇用不安や労働条件の悪化の影響で消費者の生活環境がますます厳しくなっており、今後も低価格商品へのシフトが更に続く。また、新型インフルエンザの影響もいつまで続くか予測がつかないなかで、来客数もますます減少する(百貨店)
	企業 動向 関連		・売上は前年を下回っているが、インフルエンザ感染の急激な拡大や災害等がない限り、これ以上急激なマイナス要因は今のところ見受けられない。しかしながら、客単価の低迷は依然として続いており、これといった出荷の増加に結び付く要素もないため、当分現状維持で推移する(食品品製造業)
			・政権交代後の政策に即効性のあるものがなく、これからの景気情勢が不安である。年末、年度末に向け、売上不振により資金繰りに行きづまる企業も出てくる(金融業)
	雇用 関連		・企業の求人意欲はいまだ上昇してこない。年末を迎え、事業所の倒産による離職者の増加も懸念される(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：現段階では、12月までの生産量は当初予測より多い計画が組まれている(輸送用機械器具製造業) ：当社は公共事業の依存度が高く、下半期、特に1~3月に売上が集中する傾向であったが、今年度はそういった動きが見えないため、悪くなる(金属製品製造業)

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移



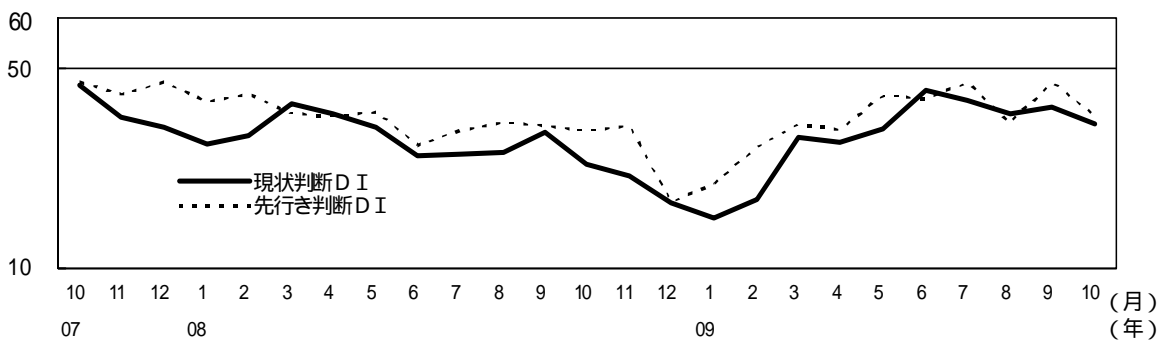
11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・10月は例年より観光客が減少して、逆に地元客が少し増えている。注文はボリュームがあって低価格帯の料理に集中しており、平均単価は前年より50円低い(その他飲食[居酒屋])
		・観光客のレンタカー利用が、前年に比べて15%減少と、厳しい状況になっている。経済不況や、新型インフルエンザの影響で旅行を控えているものと予想できる(その他のサービス[レンタカー])
	×	・牛豚鶏など、肉類で単価の高い商品が売れなくなっている。果物類も、食卓に必ず無いといけない物でもないのが厳しい。単価の安い弁当が人気であるが、点数が伸びないため売上は厳しい(スーパー)
	企業 動向 関連	・遅れていた建築確認申請が下り、予定工事が動き始め若干良くなっている(窯業・土石製品製造業)
		・単価の安い契約内容の請負が多く、残業時間のカットも行っている(通信業)
雇用 関連	・求人数が漸次減少するなか、就職者の増加が見られるものの、正規社員は横ばい状態で、契約社員、パート社員が増加している。また、在職しながらも現状に満足していない求職者の増加が見られる(職業安定所)	
	・沖縄のけん引産業である観光に陰りがあり、派遣事業も低迷気味である。ただ、最近、建設関係の業務や医療関係の派遣依頼が出てきており、持ち直しつつもあるが、良かったとまでは言えない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント	: 例年並みの集客は維持しているが、秋の台風の影響や新型インフルエンザの再流行の兆しなどで状況はあまり変わらない(旅行代理店) : 3か月前の7月は、前年同月比で9割台、10月は前年同月比で7割後半まで落ち込んでいる。特に一般団体の減少が目立つ。沖縄への入域観光客数も前年同月比で更に落ち込みが拡大しているものと予想される。来園者は、修学旅行等が中心である(観光名所)	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・冬場は団体旅行シーズンを迎えるが、新型インフルエンザの問題で大団体の延期や取りやめ、そして本土の高速道路料金引下げなど沖縄にはプラスではない(旅行代理店)
		・年内の個人旅行は9月の大型連休により先食いされ、需要が見込めない状況である。年末年始も日並びが悪く、冬のボーナスの減額等により大きな需要が得られない(観光型ホテル)
企業 動向 関連	・県内において、広告宣伝を含む販促活動は全般的に低迷状態が続いている。相変わらず、国・県を中心とする補助事業に依存せざるを得ない市場環境が続き、景気そのものの見通しの不透明感はまだまだ否めない(広告代理店)	
	・現在の引き合い件数が鈍いので、2、3か月後の契約件数に影響が出る(建設業)	
雇用 関連	・県内外企業の求人が従来の3割減となっている。また、県内企業の新卒採用の絞り込みは、ますます厳しくなっていく(学校[大学])	
その他の特徴 コメント	: 飛行機の搭乗客数の減少により、従来取れなかったゴルフパックが取りやすくなっている。このため、県外客の増加傾向は、来年の1~2月にかけても見込まれる(ゴルフ場) : 那覇空港新貨物ターミナルビルが落成し、那覇空港を国際貨物ハブ空港とするプロジェクトが稼働している。国内物流が低迷するなか、国際貨物物流が増えることを期待したい(輸送業)	

( D I )

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 5	6	7	8	9	10
合計		23.1	27.1	27.5	28.7	31.5	29.1
家計動向関連		25.9	30.0	29.4	30.0	32.9	28.9
小売関連		26.7	30.4	27.8	29.5	32.9	28.2
飲食関連		24.4	30.8	28.0	27.6	30.8	27.2
サービス関連		24.9	29.8	32.9	32.2	34.0	30.5
住宅関連		24.1	26.6	29.2	28.7	30.8	29.4
企業動向関連		19.9	24.0	27.1	28.6	31.4	30.7
製造業		17.2	21.9	26.2	28.1	29.8	30.6
非製造業		22.0	25.7	27.8	29.3	32.5	30.6
雇用関連		12.6	15.3	16.7	20.4	22.8	26.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 5	6	7	8	9	10
全国		23.1	27.1	27.5	28.7	31.5	29.1
北海道		25.0	27.5	30.1	35.4	36.4	33.8
東北		23.3	24.5	24.9	27.8	31.3	26.8
関東		22.7	26.9	27.9	26.2	30.4	27.6
北関東		20.5	24.4	25.8	23.0	28.1	27.2
南関東		24.0	28.4	29.2	28.2	31.8	28.0
東海		22.8	25.9	28.5	28.5	30.5	27.6
北陸		22.2	28.3	25.3	29.4	30.9	27.5
近畿		20.8	27.6	28.7	30.0	32.4	31.5
中国		26.8	29.5	27.7	31.3	33.4	32.7
四国		20.5	25.0	26.4	26.4	30.6	28.4
九州		24.7	27.5	25.3	27.9	31.2	27.1
沖縄		25.6	34.5	32.6	33.5	29.7	33.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。